

【学位論文審査の要旨】

地理空間情報の協同作成や利用を通じて市民が社会・政治参加を目指す「参加型 GIS (PGIS)」に対する関心が高まっており、社会的弱者にとってエンパワーメントの手段となることが期待されている。とくに PGIS と関連する取り組みとして近年注目を集めているのは、市民がおもに Web を通じて地理空間情報を作成し、提供する「ボランティア地理情報 (VGI)」の活動である。しかし、先行研究の多くは PGIS と VGI との区別を曖昧にしたまま、GIS によるエンパワーメントを扱ってきた。とりわけ日本での PGIS に関する研究は、技術的側面に焦点を当てたものが多く、社会的側面に対する検討が不足している。そこで本研究では、視覚障害者による PGIS と VGI 活動を対象にして、現在の日本においてエンパワーメントの手段として PGIS が有する可能性と課題を明らかにすることを目的とする。本研究では、VGI の事例として、東京都北区を拠点にして、視覚障害者向けの「ことばの地図」を作成している認定 NPO 法人「ことばの道案内」(通称「ことナビ」) をとりあげた。当該団体の参与観察、当該団体と協働事業を実施している行政への聞き取り調査、団体・行政資料の分析、団体を取り上げたメディアの分析を行った。また、同団体による PGIS の事例として、点字ブロック敷設状況地図・データベース作成活動をことナビに提案し、その効果を検証するアクション・リサーチを行った。

第 I 章では PGIS と VGI の社会的・学問的背景を整理し、本研究の位置づけを明確にした。続く第 II 章では、先行研究をふまえた研究の枠組みを提示した。エンパワーメントについては、「ある組織が、自身や自身を取り巻く環境をコントロールするための社会的・政治的力を獲得すること」と本研究では定義した上で、そこには配分的側面、手続き的側面、能力構築的側面があると仮定した。PGIS は意思決定過程への参加機会の獲得という配分的エンパワーメント、意思決定過程への参加の正当性の獲得という手続き的エンパワーメント、社会活動を実践するための技能と知識の獲得という能力構築的エンパワーメントを可能にする。VGI では、地理空間情報を作成・提供する機会の獲得という配分的エンパワーメント、地理空間情報の管理権限の獲得という手続き的エンパワーメント、地理空間情報を作成・提供するための技能と知識の獲得という能力構築的エンパワーメントが可能になる。

こうした枠組みに基づいて、第 III 章では、ことナビによる「ことばの地図」作成活動の展開を検討した。その結果、ことナビは、行政機関との関係構築やマスメディアでのアピールを通じて、ローカルな問題を上位スケールの空間に位置づけることで、東京都以外で活動を行う正当性を獲得し、日本各地で「ことばの地図」を作成・提供する機会を獲得した。また、全国レベルでの活動が、地図を作成・提供するための技能と知識の向上に繋がった。さらに、全国レベルでの活動実績により、様々な地域の行政機関から「ことばの地図」の作成を委託されるようになり、地図の管理権限を獲得してきたことが明らかとなった。

第 IV 章では、上記のようなことナビの活動を批判的に検討し、行政との関係構築や全国

レベルでの活動という戦略が、ディスエンパワメントをもたらしていることを明らかにした。たとえば、ことナビは公共事業で対象になりやすい施設を地図の目的地として選びがちになった。また、東京都からの物理的距離や事業期間の短さが障壁となり、駅付近に限られた範囲でしか地図が作成できていない。これらは、ことナビの活動がシャドーステート化したことを表している。

第V章では、東京都北区において、ことナビ・地域住民・行政が協働で実施している点字ブロック敷設状況地図・データベース作成活動を検討した。その結果、当該活動を通じて点字ブロックに対する意見を組織的・定量的に提示できるようになったことにより、ことナビは、道路管理の意思決定への参加機会を獲得した。また、従来は不明確であった管理主体ごとの管轄区域を明確化し、行政の縦割り構造に点字ブロックの不備の原因があるということ、証拠に基づいて主張できるようになった。

以上の知見を踏まえて第VI章では、ことナビによる二つの活動を比較し、現在の日本におけるPGISの役割を考察した。ことナビが多様なエンパワメントを引き出した背景に、行政機関との関係構築があった。行政機関の立場は、VGI活動ではサポーター、PGISではパートナーもしくは対抗者という違いがみられた。福祉分野においては技術決定論的考え方が強いこと、NPOの資金獲得先が主に行政機関であること、また行政のダウンサイジングが進んでいることを考慮すると、現代日本において、NPOという組織形態がVGI活動を行う場合、委託事業等を通じて地理空間情報の管理権限を過度に獲得してしまい、活動に参加する周縁化された人々が行政の下請けを担うことが懸念される。しかしPGISとしての点字ブロック関連事業は、行政組織の構造的問題を明るみに出し、それを是正するのに地理空間情報を利用することで、視覚障害者が行政との間に対等な関係を結ぶことが可能になることを示唆していた。

以上のように、本研究は地理情報科学における新しいテーマであるPGISとVGIに関する研究において、曖昧にされてきた両者の違いや関係性を概念的に整理にした上で、視覚障害者のための道案内情報の提供活動に適用し、GISがエンパワメントのために有効に利用されるための条件を実証的に明らかにした。この研究は5年にわたる著者自身の参与観察に基づくものであり、その一部はアクション・リサーチの試みとしても評価できる。得られた成果は、地理情報科学や政治・社会地理学における新たな領域を切り開く意義深い内容を含んでいる。よって、本論文は博士（地理学）の学位を授与するのに十分な価値があると認められる。